

## 世界の動く仕組み - 3

### プロパガンダと仕掛け (Incentivize)

(第41回STS研究会 伊藤)

[世界の動く仕組み-1]、[同-2]では、高度に発展した現代の資本主義社会で決定権を握っているのは大企業を中心とした Corporatism であり、官僚・メディア・学者などの同盟エリートを取り込んで我々の経済・国家組織・科学・教育・情報・文化をガッチリと押さえ込んでいること、一般市民は“羊の群れ”として取扱われ、資本主義社会の消費歯車として社会の周縁に配置されてコントロールされていることを述べた。私たち“羊の群れ”達はこのような社会の中であたかもタコ壺に安住するかのように生きて、わずかに抵抗することも困難な状況に置かれている。現在の Corporatism は、この強固なタコ壺構造を創出して維持することに非常に大きな努力を傾けている。本項では、それがどのように仕込まれているのかをプロパガンダと仕掛け (Incentive<sup>1</sup>) を通して見、翻って、私たちはどのように向き合えば良いのかを考える。

(「世界の動く仕組み-1, 2, 3」は相互に重複がある。組立を十分整理して書いたためではないこともあるが、繰り返して強調しておきたいということでもある。)

#### §-1 支配と民主主義

人間の社会が自然状態的な集落から大きくなって 部族 国家へと発展していく過程で権力の集中が進んだが、それは長らく神権的あるいは王権的なものであった。近世に入って王権的絶対権力が取り仕切る社会の腐敗や不平等について問題意識を持った人達は、本来自由意志を持つ存在であるはずの人間社会に国家が生まれた理由について考えた。社会契約説では、原初的な自然状態的な人間は個々人が孤立して存在し、生活・防衛・略奪などの生きるための諸々の活動を個別に行い、“万人の万人に対する闘争”という恐怖と危険に満ちた状態であったと考える。この混乱を回避して共生を図るために、人々は合意によって権力を何者かに譲渡することに合意し、そこに「コモンウェルス」(国家)が生まれたというのがトマス・ホブズの社会契約論である(“リヴァイアサン”、1651)。これはそれまでの王権神授説に代わって改めて絶対王政を擁護するための理論であった。一方、ジャン・ジャック・ルソーが著した「社会契約論」(1762)では、人間の自然状態の過程で富める者が生まれて格差が生じるが、このような段階での混乱を回避するために、人々は契約を結んで社会(全体意志)の決定に従うことにしたと考える。これは人民主権に基づいて当時の絶対王政を批判する理論であった。実際には、文字どおりこれらの説が云うようなプロセスで自由意志を持つ人々の間で社会契約が行われたわけではないであろう。実はホブズは「リヴァイアサン」の中でもう一つ別のモデルも示している。それは、自然状態の中で頭角を現した強者が征服者となって他者を抑圧し、恐怖を背景にして強制された秩序が「コモンウェルス」として定着したというものである<sup>2</sup>が、こちらの方が実体に近いに違いない。ヘーゲルはこのモデルを引き継いで、富や権力を巡る闘争においていずれかが必ず勝者となり敗者は勝者に隷属することになるが、このような暴力的な支配関係のメカニズムが国家の起源であるとした<sup>3</sup>。

ここで社会契約説を粗く眺めたが、いずれのモデルでも、国家はその構成員を囲い込み、かつ国家に権力を集中させている。国家に集中された権力は、内部の紛争を調停又は処罰する暴力であると同時に、

<sup>1</sup> Incentive の辞書上の意味は“奨励、動機、励み”であるが、現代市場経済では“(多くの場合功利的な)目的を持って人びとに与える働きかけ・仕掛け”という意味で用いる。そのように行為することを incentivize と云う。

<sup>2</sup> ホブズのこの国家モデルは「獲得によるコモンウェルス」と呼ばれる。一方合意によって権力を何者かに譲渡したという国家モデルは「設立によるコモンウェルス」と呼ばれる。

<sup>3</sup> ヘーゲル「精神現象学」の中の「自己意識」の章

外に対しては防衛力および侵略する暴力となる。国家の調停・保護機能を強調するのが右派の保守的な国家論であり、暴力性を強調するのが古典的アナキズムの国家論であるが、どちらかなのかという問題ではなくて、どちらでもあるとするのが妥当と思われる。

国家には権力と暴力が公然と集中しているが故に、誰があるいはどのようなセクターがヘゲモニーを握るかは国家の在り方を決める一大事である。前近代では王権および貴族階級が権力を掌握していたが、産業革命以後は地主と資本家が、自由市場・情報化社会ではこれに投機家も加わった富裕層が権力を掌握している<sup>4</sup>。この権力の構造の中に官僚・メディア・学者が取り込まれ、これらが総体として強固な社会的なコアを形成している。スーザン・ジョージはこれを比喩的に「ダボス階級<sup>5</sup>」と名付けている。「ダボス階級」という明確な利権集団があって露骨な共同謀議を巡らせるということではないにしても、このセクターに所属する人および組織が主として経済的な利権を最大化させようとして社会に働きかける努力は凶暴なほどさまざま、知識人・学者・メディアは否応なく取り込まれて同化していく。

アメリカや日本など多くの先進国でも、その言葉の真の意味<sup>6</sup>では未だ“民主主義”は完成していないにも関わらず、“民主主義”が発展した社会であるというのが公式的な認識になっている<sup>7</sup>。そのような歪んだ認識が定着していること自体が、プロパガンダと仕掛けが成功していることの一つの証である。

## §-2 プロパガンダ

国家が大衆を支配するために取る方法は多岐にわたるが、アメ（宥和）とムチ（弾圧）を使い分けて懐柔することが基本である<sup>8</sup>。

大衆には自らを統治する能力が無いと考えるエリート主義的な国家運営のモデルはプラトンの“哲人政治”に端を発する。プラトンは“善”のアイデアを知っている哲人こそ知恵ある統治者としてふさわしいと考えて国家についてのユートピア的な像を描いたが、このモデルは独裁国家に対して無防備であり、ボリシェビキや中国共産党<sup>9</sup>の一党独裁に直結するイデオロギーともなる。エリート主義的な国家運営について大きな危惧を抱いていたのはトマス・ジェファソン（第三代アメリカ合衆国大統領）であった。

<sup>4</sup> ロシア革命後のボルシェビキ政権や中国革命後の共産党政権は社会主義の衣を被ってはいたが、実は前近代的な貴族主義的な権力構造が共産党独裁に交代しただけに過ぎないという歴史評価になるであろう。

<sup>5</sup> 世界の経済界のトップや学者・政治家などが毎年1回スイスの保養地ダボスで開催されるダボス会議（正式呼称は世界経済フォーラム年次会議：WEF）に集まって経済や社会について意見交換をしている。スーザン・ジョージはこれを世界の経済と政治を牛耳るセクターの象徴であるとして比喩的に「ダボス階級」と呼んだ。

<sup>6</sup> 民主主義の公式的な意味は、権力は人民に由来し、権力を人民が行使するという考えとその政治形態（広辞苑）一般の人びとが自分たちの問題を自分たちで考え、情報へのアクセスが開かれている環境にあり、自分たちの事柄を決定することにそれなりの影響を及ぼせる手段を持っている社会（Noam Chomskii）

<sup>7</sup> 今日 USA は世界中に“民主主義”を根付かせると公言している。レーガン政権の“民主主義支援プロジェクト”（Democracy Assistance Project）に関わった Thomas Carothers によれば、「伝統的な力の構造を保存させてトップダウン型で統制の行きとどいた民主主義を作り上げることを追及するのである。「それが昔からの社会構造を侵すものではない限りどのような民主主義でもかまわない。しかし、力の構造を侵害するような民主主義は決して許されることが無い。」これは明らかに企業（corporation）とその同盟エリートに限定された“民主主義”である。

<sup>8</sup> ドイツの宰相ビスマルクが社会主義鎮圧法を制定すると同時に社会保険制度を設けたこと、日本では治安維持法と普通選挙法が同時に制定されたことなどが、アメとムチの典型的な例である。

<sup>9</sup> 中華人民共和国の“偉大なる指導者”毛沢東については公式的には多くのことが隠蔽されているが、真の意味で社会主義者であったことはなく、スターリンが指導するコミンテルンに後押しされ、権力を目指して棍棒をふるった権謀術策師であり、権力を握ってからは一貫して独裁者であった。（「誰も知らなかった毛沢東」Mao The Unknown Story, by Jung Chang & Jon Halliday, 講談社, 2005）

彼は貴族政治主義者（aristocrat）と民主主義者（democrat）を対比して、“最も賢いということではないとしても最も正直で安心な社会の受託者としての民衆と共にし、信頼する”ことが民主主義のバックボーンであると云い、企業や銀行が民衆を侮蔑してエリート階級の手で政治をゆだねる貴族政治主義の道に走ってアメリカの革命を失敗させることを警戒した。ロシアの哲学者・無政府主義者バクーニンも同じく“知識階級による革命は権力を獲得して圧政的な赤色官僚機構をつくるか、それが失敗したら、資本主義国家の経営者が代弁者になるだろう”と予言して、マルクスの主張するプロレタリア独裁に反対した。残念なことに、歴史はジェファーソンやバクーニンが危惧した方向に進んでおり、民主主義であるとされている多くの先進国では「ダボス階級」に象徴されるエリートが国家を支配する社会になっている。

エリート主義的な国家運営が行われるところでは、つましい地位にある民衆はエリートに対峙することになる。エリートにとって目障りだが無視できない存在であるこの民衆の層を懐柔する方法の一つは、第七代アメリカ大統領アンドリュー・ジャクソンがやったように、政府は労働者や農民の代弁者ですというスタンスを見せる<sup>10</sup>ことである。しかしそのような宥和政策には限度がある。一方で、大衆を支配する立場に立ったエリート達は、まとまりがとれていない大衆を“羊の群れ”のように驚くほど知性の低い層と考えてきた。

「人々の知性は驚くほど低い。善かれと思うなら、人々を騙すことが必要なかもしれない。理性よりも、無意識の本能や衝動によって導くことが遙かに効果的だ。医者や牧師までこのことを認識して実行している。」

（米国広告代理店協会会長 ジョン・ベンソン、1927）

かくして“羊の群れ”を飼い慣らす技術が開発されて多くの成功を収めてきた。その典型的な例は、ドイツ・ナチスの国民統制に見られるように、大言壮語・熱狂・執拗である。

「宣伝効果のほとんどは人々の感情に訴えかけるべきであり、いわゆる知性に訴えかける部分は最小にしなければならない。われわれは大衆に過度な要求をしてはならない。大衆の受容性は非常に限られており、彼らの知性は低い。しかし忘れる能力は非常に大きい。これらの事実に基づき、宣伝を効果的にするには、要点を絞り、大衆の最後の一人がスローガンの意味するところを理解できるまで、そのスローガンを繰り返し続けることが必要である。」

（ヒットラー「わが闘争」）

「大衆は最も慣れ親しんでいる情報を真実と呼ぶのである。」「一般市民は想像以上に原始的である。したがってプロパガンダは常に単純な繰り返しでなくてはならない。諸問題を簡単な言葉に置き換え、識者の反対をモノともせず、その言葉を簡単明瞭な形で繰り返し主張し続けることができる人だけが、世論に影響を与えるという最終的な結果を残せるのだ。」

（ナチスの宣伝相ゲッベルス）

プロパガンダは政治においてだけでなく、資本主義社会のマーケティングでも必要であり、そこに心理学が応用された。フロイドの甥エドワード・バーネイズはフロイド心理学を応用して社会にPRする技術を開発し、それを“同意の工学”(“Engineering of Consent” 1947)と称した。それによれば、大衆は知性や節操を欠いていて意識下の影響を受けやすいので、必要のないものでも買わせるように仕向けることが容易にできるのである。かくて、例えばタバコに火をつけることが小さな“自由のトーチ”に火をつけることになぞらえられ、タバコを吸う女は自由な心を持つ人であるとくすぐるPRを執拗にするのだった。意識化の欲望をくすぐって消費者の購買意欲を掻き立てるこの手法は今でも頻繁に使われてい

<sup>10</sup> ジャクソンはインディアンや黒人に対する人種差別主義者であったが、この頃までに白人男子の普通選挙権が確立したこともあって、ジャクソン時代は「ジャクソニアン・デモクラシー」と呼ばれている。

る。ネスカフェが何代もの広告塔となる芸能人を「違いの分かる男」として TV の画面に登場させ続けた<sup>11</sup> のはその例である。

もう少し攻撃的なプロパガンダの形として“モホークヴァレーの公式”(Mohawk Valley formula)がある。1937年ペンシルヴェニア州西部で大規模な鉄鋼ストライキが起きた。経営者側は、暴力団やスト破りを雇うという手段<sup>12</sup>を使う代わりに、人々の心理に訴える巧妙で組織的な宣伝を行った。その基本的なメッセージは“私たちアメリカ人は公益のためにそれぞれの立場で調和を図り団結して働いている。それがアメリカニズムというものである。それなのにアジテーター達は問題を起こして調和を乱そうとしている。わたしたちはともに支え愛し合いながらアメリカニズムのために働けるはずだ。アジテーターは一部の人に過ぎない…云々”。この作戦は見事に成功し、アジテーターであると攻撃された労働者は人々から遊離した。以後ストライキ鎮圧のために繰り返し用いられたこの“モホークヴァレーの公式”の要諦は、アメリカニズム・調和・支え愛し合うなどという当たり障りのない誰も反論できないキーワードを連ねて問題をすり替えて煙に巻くことである。その一方で、賃金や労働時間など問題の核心となることについては絶対に口にしないようにするのである。これは極めて効果的な方法であり、今でも頻繁に使われている。安倍首相が「美しい日本」などと云ったとき、その意味を説明することはない。当たり障りのない誰も反論できない言葉で騙してコロリと殺すことが目的なのだから、意味を詮索させてはいけけないのだ。安倍首相は“モホークヴァレーの公式”を知ってやっているかのようだが、それにしても濫用が激しすぎる。もちろん“モホークヴァレーの公式”は安倍首相だけのものではない。問題の核心を迂回したあいまい表現に長けた話術を揶揄して「東大話法<sup>13</sup>」という言葉が生み出されたことから分かるように、“モホークヴァレーの公式”的な話法は、東大に象徴される「学者」だけでなく、現代の社会全般に蔓延している。

### §-3 仕掛ける (Incentivize)

以上のような PR 手法はことさら“同意の工学”とか“モホークヴァレーの公式”とか云うことなく広く使われている一方で、手法はさらに進化してきている。経済学は本来、労働・賃金・価格・不況・失業などという現象を調べて、高い生産性を維持する方法とか人々の生活水準を向上させることについて考えるものだった。しかし人々が行うさまざまな行動や選択を経験的に調べる“行動経済学”が現れて発展すると、経済学は人びとの日常の行動のあらゆる側面に触手をのばした。行動経済学で重要な原理の一つは、「人々は incentive に反応する」ということである。そして人々がどのような incentive にどのように反応するかが分かれば、人々を効果的に操作する方法が見つかることになる。今や「incentive は現代生活の土台であり…経済学は incentive の研究である。」「もし適切な incentive を設計する自由が与えられたら、自分に出来ないことは何もない」とさえ云う経済学者も居る(参考文献 1 より孫引き)。この言葉の後に「その解決は必ずしも美しくないかもしれない--- 強制・行き過ぎたペナルティ・市民的自由の侵害を含むかもしれない---が、本来の問題は間違いなく解決されるだろう」と続くことから分かるように、行動経済学は明らかに危険な道具であることが認識されている。利潤の最大化に関心がある

<sup>11</sup> 狂言師野村万作は第 9 代目の広告塔を務め、狂言よりもむしろネスカエによって人々に知られるようになったが、ご当人はコーヒーを嗜まなかったという(野村万作に師事していたあるアマチュア狂言師[私の知人]談)。このエピソードは、真実でなくてかまわない、徹底的に刷り込むべしという、大衆を舐めた手法の姿を示している。

<sup>12</sup> ジョン・スタインバックの「怒りの葡萄」は、暴力団やスト破りを使って労働運動を弾圧する 1930 年代のアメリカ中西部の様子を描いている。

<sup>13</sup> 「原発危機と東大話法 --- 傍観者の論理・欺隔の言語」安富歩(明石書店、2012)

市場原理主義者がそれを使うと、倫理的には好ましくことも平然と行われるようになる。

自由に目覚めた女性が吸うたばことか「違いが分かる男」が飲むコーヒーなどというプロパガンダは如何にも臭い incentivize であるが、incentivize を仕掛けることは政治・経済・医療・科学・教育・文化など現代社会のあらゆる場面に溢れている。その例として；

- ・“健康で文化的な生活を営む”  
“健康”とか“文化”の中身はあいまいにして、医薬品・サプリメント・娯楽などの消費へと誘い込む。
- ・“健康な生活のためには定期検診を欠かしてはならない”  
検診によって多くの“疾患”を“見つけ出して”医療産業の消費者を増やす。
- ・“血圧が高いと脳卒中などによる死亡率が増える。最大血圧が135を越えたら血圧を下げる必要がある”  
上記に同じ。
- ・“我々の社会は成長しなくてはならない”  
“成長”の意味をあいまいにしているが、隠された意味は“利潤の最大化”。
- ・“少子化日本の将来を憂える”  
使い捨ての労働者と消費者、(来たるべき近未来の?)戦争要員の確保が関心事。
- ・“アメリカは世界平和のための戦争をしている”、“アメリカは日本を守ってくれている”  
アメリカの権益確保、軍産複合体の維持のためであることを隠す。
- ・“地球温暖化防止のためにカーボンオフセット取引をする”  
富んだ国が自らの炭酸ガス排出を規制せずに済ませる方便。

.....

かつてアダム・スミスは、市場には需要と供給のバランスをとる“見えざる手”が内在していて、各人が自分の利益を追求すれば結果として適切な配分が行われると考えた。それ故に、自由経済は生産と配分という根本機能においては他の経済システムより優れているとされている。投機などというような道徳的に不適切な行為が市場に参入すればアダム・スミスの云う“見えざる手”も機能しなくなるのだが、それが指摘されることはない。逆に今は incentive を仕掛ける“黒い手”が堂堂と市場を掻き回して、道徳的に見て市場化することが不適切な資源にも触手をのばしている。(例：水、食料、空気などといったライフライン資源、生命(代理出産)、用務員保険<sup>14</sup>、生命保険買取り<sup>15</sup>、教育など)

#### §-4 抗う

人々はすさまじい PR と incentivize の洪水に流されていることに気付いていないわけではないが、それはあまりにも公然と行われているので、それが当たり前のように感じて不感症になっている。よしんばこの状況を感じ取ったとしても、対峙しても勝ち目はないのだから“空気を読んで”おとなしく流されて生きることを選んだ方が生きやすい。

ここには、エーリッヒ・フロムが「自由からの逃走」で記述したような、人間性の抑圧、権威主義への依存、ファシズムへの傾倒が生まれる素地がある。フロムは「自分自身でものを考えて話し、各人の有機的な成長を自発的に追い求める」ことによって「個人としての強さと安定を得る」ことを説いた。それによって体制や権威に抗う精神が養われ、流れに逆らって自由を獲得することができるのだと。

<sup>14</sup> 会社が用務員に至るまでの従業員に内密で生命保険をかけ、その人が怪我または死亡したら会社が保険金を受け取る。  
<sup>15</sup> Viatical Settlement: 生命保険の保険証券の額面金額を割引いて第三者に保険証券を生前譲渡すること。当初は末期患者の当面の医療費などに換金する目的で考え出されたので末期換金とも云うが、リスクを分散させた投機商品としてパッケージ販売されている。

フロムは人々がナチズムに傾倒する時代の空気を分析したが、現代は情報化技術によってより高度なファシズムが育っている。20世紀末、世界には“エシュロン”と呼ばれた未確認の情報監視システムが存在するに違いないと思われていたが、2013年にエドワード・スノーデンは、アメリカ政府がIT企業と一緒に世界中に監視網を張り巡らせていることを暴露した。このような情報監視システムの基幹はアメリカの手中にあるとは云え、その技術はどのような国家でも手に入れることができる。当然のことながら、監視を行き渡らせるということは統制を行き渡らせるということである。PRやincentivizeという手法を越えて、より強固な統制が進行しつつある。

このような社会に広く張りめぐらせられた誘導と統制の巨大な流れに個人で対峙しても勝ち目はない。しかし、多数の力で流れを変えることができるという民主主義の原則は死んでいるわけではない。多数が今の流れに抗う方向を目指したらなんとかなるかもしれない。…とは言え、多数が抗う方向を目指すにしても、抗う主体は個々の人である。だから、まずは自分自らが、どんなに小さな事についても良いから抗うことを試みたらどうだろう。政治・経済・医療・科学・教育・文化など現代社会のあらゆる場面で小さな抗いの例はいくらでも挙げることができる；

- ・選挙などどんなに意義が小さいと思っても、少しでも自分の意見を反映するところに投票する。
- ・ネスカフェは買わない<sup>16</sup>。ペットボトルの飲料は買わない。冷凍食品やサプリメントは買わない。余計な付加価値を付けた商品（マイナスイオンドライヤー、大画面TVなど）は買わない。
- ・投機としての株・先物投機・FXなどに手を出さない。
- ・ナショナリズムなどを背景にしたキャンペーン（尖閣諸島問題など）には付和雷同しない。
- ・新聞の記事などは鵜呑みにしない。
- ・TVのバラエティやスポーツ番組を見るのはほどほどに。漫然とTVを見るよりも実のある話をするを楽しむ。
- ・医者診断は鵜呑みにしない、処方箋は簡単に受け付けない。（医者は利用すべし、従うべからず）
- ・人がお互いに尊敬しあい協力しあうように率先する。
- ・貧困がない社会、戦争がない社会への夢を語る。
- ・貧しい人を助ける。「Big Issue」を買って支援する。募金に貧者の一灯を捧げる。
- ・政府や学者の「東大話法」的なレトリックには敏感に批判的になる。
- ・以上諸々を適切に行えるように、常に勉強する。家族や仲間うちで常に話し合う。
- ・・・・いくらでも挙げることができそうだ。それほど現代の社会は誤った見方や考え方の刷り込みだらけということなのである。しかし、問題が多いということはそれだけ改善の余地があるということだと考えれば、希望が湧いてくる。

現代の問題全てに対して批判的な姿勢を維持することは難しい。全てに抗っていたら息が詰まるし、そもそも今の社会を生きていけないだろう。全部一気に解決しようとするのは現実的で無いだろう。一方、こんなにたくさん問題があるということは、その中には自分が取り組むことのできる部分もあるということだ。そこから手を付ければ、それだけでも大きな力になるはずだとも云えるのではないか。

個々人の立場と出来る範囲に応じて抗うこと<sup>17</sup>を小さく粘り強く積み重ねていけば、総体として結果を生む筈であるという希望を持つことはできる。争いや混乱を回避しつつより良い社会を目指すためには、これが最も良い、かつそれしかない方法のように思われる。

<sup>16</sup> ここでは“ネスカフェ”は“購買欲を刺激して消費に誘う”マーケティングの代表として象徴的に用いている。

<sup>17</sup> “抗う”という言葉に違和感があるなら“距離を置く”と言ってもよい。

私たち一人一人がバラバラにされてタコ壺に入れられて、他者や外部世界に対する想像力が弱ってはいるものの、置かれている状況は同じなのだから、問題は共通である。それらの問題は一見どれも小さいことだが、やるべきこと、やれることは沢山ある。

そしてそのように抗うことは、[世界の動く仕組み-1]の最後に“晴れて老人”と記したように、社会の縛りと欲が小さくなった老人にこそ最も容易な筈である。批判精神と想像力が麻痺しておらず、社会に役立ちたいというエネルギーが幾ばくでも残っていればだが。

#### 参考図書

- 1) 「それをお金で買いますか？」マイケル・サンデル（早川書房、2012）
- 2) 「プロパガンダ -- 広告・政治宣伝のカラクリを見抜く」 A.プラトカニス、E.アロンソン（誠信書房、1998）
- 3) 「これは誰の危機か、未来は誰のものか」スーザン・ジョージ（岩波書店、2011/12）